

整備事業評価書(強い農業づくり交付金)

(都道府県名:神奈川県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 ア-イ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	2	0	2	44.1	1	有	<p>大型農産物直売施設においては、成果目標を達成している。</p> <p>鶏卵処理施設においては、処理コスト及び鶏卵販売量ともに目標値を下回っている。しかし、高付加価値製品の販売増を実現したことは評価できるものであり、今後も人件費の削減を進め、平成28年度には処理コストはおおむね達成できる見込みがある。また、廃業した姉妹養鶏場に代わる外部養鶏場を確保したほか、平成25年度末に鶏舎修繕が完了するため、平成26年度以降は販売量目標も達成できる見込みがある。</p> <p>県として、今後も目標達成に向けて、鶏卵の取扱量の増加等について適切な指導を行っていく。</p>	<p>未達成となった鶏卵処理施設に関して、鶏卵販売量については飼養羽数や処理請負数量の増加に取り組むことで、販売量の増加を進める必要がある。</p> <p>また、処理コストの削減については、事業開始時点よりもコストが増大しているため、コスト増大の主要因である資材費の増加を抑えつつ、低減が進んでいる人件費について、さらなる低減を行う必要がある。</p> <p>県に対しては目標達成のための改善措置の内容と成果の報告を求める。</p>
食品流通の合理化	/	/	/	/	/	/	/	/

(注) 1. 「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2. 「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(神奈川県 平成24年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時	1年後 (平成22年)	2年後 (平成23年)	3年後 (平成24年)	目標値 (平成24年)	達成率				計画時	1年後 (平成22年)	2年後 (平成23年)	3年後 (平成24年)	目標値 (平成24年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
横須賀市	よこすか薬山農協	学校給食	学校給食における地域農畜産物量使用割合(重量ベース)9.26%の増	0				44.54% (平成20年)	97.8%	野菜(キュウリ・トマト・ねぎ他)果実(みかん・スイカ・ロスカ)肉(鶏山牛)	地場農産物の大型直売所を通じた地域住民に対する供給を行う。また、学校給食への食料提供による地産地消推進	72,097千円 うち対象目分72,097千円 (平成20年)	71,181千円 うち対象目分71,181千円	550,312千円 うち対象目分368,666千円	849,272千円 うち対象目分539,488千円	518,610千円 うち対象目分423,540千円	174% 133%	地場農産物を地域住民および遠方からの来店者に販売し、目標に対し174%の実績であった。	180,600	51,476			129,124	平成23年3月31日	生産者は有利販売・販路拡大ができ、小規模農家、女性、老年者のやりがいができた。また、地域住民および遠方からの来店者(観光客)に横須賀・薬山の農産物を販売することにより、農業理解を深めることができた。	目標値を大幅に超えており、成果目標を十分に達成していると評価できる。		

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(神奈川県 平成24年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
			計画時	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率			計画時	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
																												鶏卵販売量(日)
愛川町	神奈川県中央養鶏農業協同組合	鶏卵処理施設	(231) 鶏卵販売量の増加	32.7t/日	31.6t/日	33.4t/日	33.0t/日	36.7t/日	7.5%	鶏卵販売量が0.9%増加した	鶏卵処理施設	(232) 処理コスト削減	2,042円/100kg	2,271円/100kg	2,354円/100kg	2,176円/100kg	1,826円/100kg	-62%	処理コストが6.5%増加した	洗卵滅菌施設(選別・包装等施設)・洗淨脱氷機・汚卵洗淨機・鶏卵輸送ラック	206,907	45,964	0	0	160,943	平成23年3月8日	<p>本事業を実施したことにより、大規模な人員削減(53名→34名)によるコスト削減がされたものの、光熱費・資材費の増がこれを上回り最終的なコスト削減につながらなかった事は課題であるが、一方で鶏卵の高付加価値化による大手百貨店・スーパー等(4系統)への販路拡大、高付加価値製品の販売増(モールドバック率25%→40%)を実現したことは経営努力の面でも評価出来るものである。なお、引き続き人員削減を進める計画があり、平成28年度には処理コスト目標はおおむね達成できる見込みがある。</p> <p>また、従事人数は53名から34名に減員し、その分のコスト削減は出来たが、東電の値上げによる光熱費の増、及び大手百貨店等の高級増好品への需要増加に対応し従来プラスチックバックからモールドバック(紙製)の割合を増やした結果資材費が増え、総合的なコストが増加している。しかし、高付加価値製品の販売増につながり、経営全体としては事業の導入効果、評価は高い。</p> <p>今後も、新たな製品開発を行い高付加価値化を図ることや、鶏卵品質の標準化でクレームゼロを目指すことで売上高の増加を目指す。また、業務の効率化・人件費の削減を進め、平成28年度には生産コストの目標もおおむね達成する見込みである。</p>	<p>併せて県としても、目標達成に向けて、鶏卵の取扱量の増加・高品質化及び高付加価値化、更なる人件費の削減について指導を継続していく。</p>

都道府県平均達成率	44.1%	総合所見	<p>・大型農産物直売施設においては、成果目標を達成している。</p> <p>・鶏卵処理施設においては、処理コスト及び鶏卵販売量ともに目標値を下回っている。しかし、高付加価値製品の販売増を実現したことは評価できるものであり、今後も人件費の削減を進め、平成28年度には処理コストはおおむね達成できる見込みがある。また、廃業した姉妹養鶏場に代わる外部養鶏場を確保したほか、平成25年度末に鶏舎修繕が完了するため、平成26年度以降は販売量目標も達成できる見込みがある。</p> <p>県として、今後も目標達成に向けて、鶏卵の取扱量の増加等について適切な指導を行っていく。</p>
-----------	-------	------	--